

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【事業年度】	第63期（自平成22年6月21日至平成23年6月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成19年6月	第60期 平成20年6月	第61期 平成21年6月	第62期 平成22年6月	第63期 平成23年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	30,395,667	30,166,711	29,291,908	28,433,368	29,595,910
経常利益(千円)	1,859,139	1,861,371	810,614	763,248	825,228
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,058,430	1,065,414	1,014,644	416,672	517,835
包括利益(千円)	-	-	-	-	170,747
純資産額(千円)	21,135,600	17,907,819	16,205,177	16,281,908	16,011,720
総資産額(千円)	27,441,156	28,771,206	25,674,967	24,976,230	24,088,717
1株当たり純資産額(円)	670.27	639.84	578.08	578.38	570.40
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.07	35.10	36.77	15.07	18.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	33.93	35.04	-	15.06	-
自己資本比率(%)	76.0	61.4	62.1	64.1	65.5
自己資本利益率(%)	5.2	5.5	-	2.6	3.3
株価収益率(倍)	27.4	24.2	-	47.0	32.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,039,167	2,100,357	1,877,593	812,067	840,588
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	598,832	1,727,076	269,193	390,801	183,069
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,141,950	797,274	752,181	1,029,045	168,946
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,691,785	6,118,363	3,198,773	2,572,900	3,030,860
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,082 [245]	1,177 [74]	1,454 [66]	1,715 [103]	1,791 [77]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	28,608,122	28,284,817	25,628,734	24,627,994	24,831,737
経常利益(千円)	1,819,227	1,785,448	641,805	471,518	286,950
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,105,801	1,088,113	1,078,930	271,268	125,429
資本金(千円)	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690	1,978,690
発行済株式総数(株)	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692	32,459,692
純資産額(千円)	20,781,605	17,893,460	16,244,735	16,183,660	15,740,588
総資産額(千円)	26,778,433	26,645,293	24,980,732	24,117,138	22,972,435
1株当たり純資産額(円)	666.56	646.05	585.99	582.29	566.29
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	35.17	35.84	39.10	9.81	4.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	35.03	35.79	-	9.81	-
自己資本比率(%)	77.5	66.9	64.7	66.8	68.2
自己資本利益率(%)	5.3	5.6	-	1.7	0.8
株価収益率(倍)	26.6	23.7	-	72.2	134.4
配当性向(%)	56.9	39.1	-	142.7	309.1
従業員数(名)	542	528	502	437	436

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当6円が含まれております。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和2年4月 創業者故宮本英太郎が東京都江東区において「名鑑堂」の屋号で人名簿、印鑑簿を考案。製造、販売。
- 昭和11年5月 東京都千代田区東神田二丁目10番18号（現住所）に移転。
- 昭和23年8月 個人経営から会社組織に改組。株式会社名鑑堂を設立し「キング印」ルーズリーフ、バインダー、各種ファイル等文具事務用品を製造、販売。
- 昭和28年6月 大阪支店を大阪府大阪市南区に設置。（昭和46年4月に東大阪市、平成2年5月に大阪市中央区に移転。）
- 昭和36年7月 名古屋支店を愛知県名古屋市中村区に設置。（昭和43年3月に名古屋市東区に移転。）
- 昭和36年8月 株式会社名鑑堂より株式会社キングジムに商号変更。
- 昭和39年4月 松戸工場を千葉県松戸市に完成。操業開始。（平成23年6月に操業停止。）
- 昭和56年4月 福岡出張所を福岡支店に昇格し、福岡市博多区に開設。
- 昭和59年12月 東京物流センターを東京都江戸川区に開設。
- 昭和62年2月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭市場に株式を登録。
- 平成元年4月 つくば工場を茨城県牛久市桂町に完成。操業開始。（平成21年9月閉鎖。）
- 平成2年5月 大阪物流センターを大阪府東大阪市に開設。（平成7年9月に大阪市福島区に移転。）
- 平成2年7月 東部販売部を東京支店とし、東京都千代田区東神田二丁目6番9号に移転。
- 平成8年9月 インドネシア東ジャワ州パスルアン県に瀧川化学工業株式会社と合併で、クリアーファイルを中心とした化成品ファイルの製造会社「P.T.KING JIM INDONESIA」を設立。（現連結子会社）
- 平成9年7月 東京都千代田区にオフィス関連サービス会社「株式会社キングビジネスサポート」を設立。（現連結子会社）
- 平成10年3月 マレーシア ケダ州スングアイペタニ市に山野井精機株式会社と合併で、ファイル用とじ具の製造会社「KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立。（現連結子会社）
- 平成13年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年5月 東京都台東区に文具・事務用品の企画・販売会社「株式会社エル・クラッセ」を設立。（現連結子会社：株式会社Gクラッセ）
- 平成13年7月 東京都千代田区にあるフォトフレーム等の室内装飾雑貨類製造販売会社「長島商事株式会社」を買収。（現連結子会社：平成15年11月「株式会社ラドンナ」に商号変更。）
- 平成14年7月 松戸ロジスティクスセンターを松戸工場敷地内に開設。
- 平成14年12月 中国上海市外高橋保稅区に上海牧野商貿有限公司と合併で、文具事務用品の卸販売会社「上海錦宮牧野國際貿易有限公司」を設立。（現連結子会社：平成20年11月「錦宮（上海）貿易有限公司」に商号変更。）
- 平成15年6月 東京都豊島区にある時計の企画開発、販売会社「株式会社合同」を買収。
- 平成15年10月 連結子会社「株式会社エル・クラッセ」を存続会社とし、連結子会社「株式会社合同」を合併。同時に商号を「株式会社Gクラッセ」に変更。
- 平成17年12月 東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定。
- 平成18年6月 東京都千代田区にある「キング産業株式会社」を株式交換により完全子会社化。（平成18年12月に当社と合併。）
- 平成19年4月 ベトナム社会主義共和国ピンズン省に、ファイルの製造・販売会社「KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.」を設立。（現連結子会社）
- 平成20年3月 名古屋市千種区にあるアーティフィシャルフラワー等の企画販売会社「株式会社アスカ商会」を買収。（現連結子会社）
- 平成21年2月 株式が東京証券取引所貸借銘柄に選定。

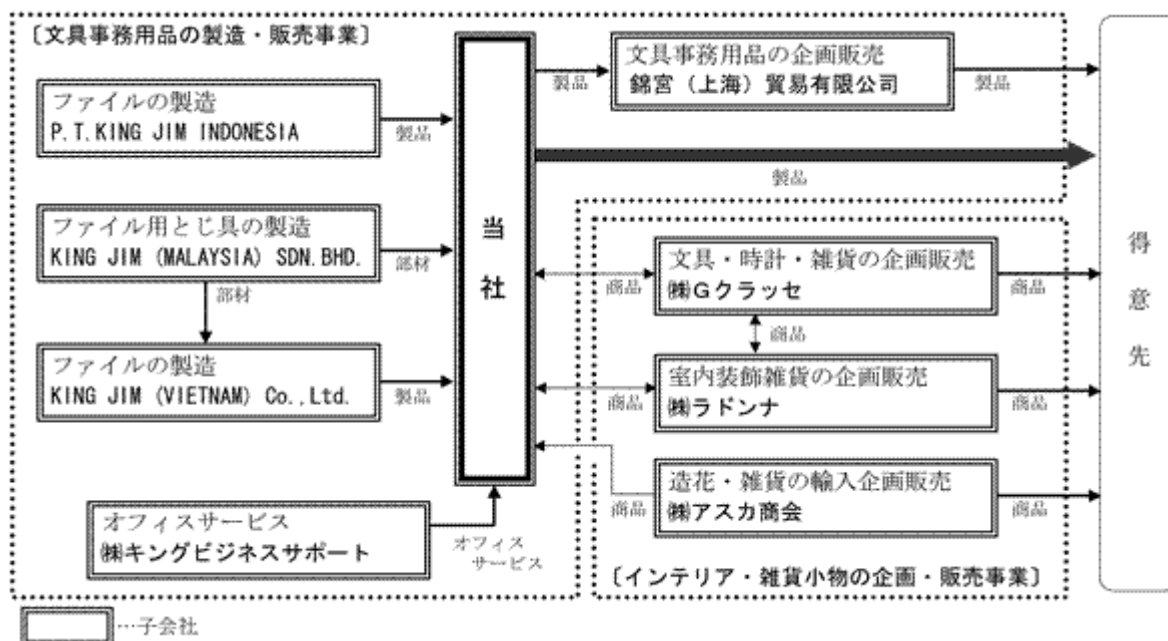
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社8社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附随する事業活動を行う文具事務用品の製造・販売事業と、フォトフレーム・時計その他の雑貨小物の企画・販売を行うインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を展開しております。

文具事務用品の製造・販売事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附随事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、㈱Gクラスセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、また、㈱アスカ商会在がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業系統図は下記のとおりであります。



注．子会社は全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) P.T.KING JIM INDONESIA (注)1	インドネシア 東ジャワ州	千USドル 5,000	クリアーファイル を中心とした化 成品ファイルの製造	100.0 [0.2]	主にクリアーファ イルを製造し当 社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)キングビジネスサポート	東京都千代田区	50,000	オフィス関連サー ビス	100.0	当社グループへの オフィスサービス 役員の兼任あり
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. (注)1	マレーシア ケダ州	千マレーシア リングgit 16,560	厚型ファイル等の 金属製とじ具の製 造	70.0	主に厚型ファイル のとじ具を製造し 当社へ販売 資金貸付あり
(株)Gクラッセ	東京都江東区	93,000	文具事務用品・時 計の企画・販売	100.0	役員の兼任あり
(株)ラドンナ	東京都江東区	15,000	室内装飾雑貨の企 画・販売	100.0	役員の兼任あり
錦宮(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千USドル 1,036	文具事務用品の販 売	100.0	当社製品の中国国 内における販売 役員の兼任あり
KING JIM (VIETNAM)Co., Ltd. (注)1	ベトナム社会主 義共和国 ビンズン省	千USドル 10,000	ファイルの製造	100.0	主にファイルを製 造し当社へ販売 役員の兼任あり 資金貸付あり
(株)アスカ商会	名古屋市千種区	13,000	造花(アーティ フィシャルフラ ワー)・インテリ ア雑貨の輸入・企 画・販売	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	1,301 [3]
	電子文具	40 [-]
	共通	367 [43]
文具事務用品の製造・販売事業計		1,708 [46]
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業		83 [31]
合計		1,791 [77]

(注) 従業員数は就業人員数を表示しており、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436	42.4	17.7	6,197,095

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、すべて文具事務用品の製造・販売事業のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますP.T.KING JIM INDONESIAおよびKING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd.においては、労働組合が結成されております。当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災を境に、企業業績の悪化や消費マインドの低下など、先行き不透明な状況となりました。

当業界におきましても、一時緩やかな回復傾向が見られたものの、震災の影響により、企業環境は厳しさを増し、予断を許さない状況となりました。

この様な環境の中、当社グループでは、新規概念のデジタル文具を中心に多数の新製品を発売し、お客様から大きなご支持を頂くことができました。

また、横浜ランドマークプラザにTofly Shop 2号店「Tofly LANDMARK PLAZA」をオープンし積極的な販売活動を展開すると共に、新たな事業への取り組みとしてグループ会社の一つである株式会社アスカ商会のアーティフィシャル・フラワーの法人向けレンタル事業を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 295億 9,591万円（前連結会計年度比 4.1%増）、経常利益は 8億 2,522万円（前連結会計年度比 8.1%増）、当期純利益は 5億 1,783万円（前連結会計年度比 24.3%増）となりました。

セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

・文具事務用品の製造・販売事業

一般文具では、市場が拡大するスマートフォンと従来のアナログのメモ帳を融合した、「ショットノート」を発売し、大きな反響を頂くと共に、当初計画を大きく上回るヒット商品となりました。また、情報整理ニーズの高まりによって市場が活性化しているノート市場に、「ノートカバー(マグネットタイプ)」を発売し好評を得ております。

電子文具では、新規概念のデジタル文具として、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」、卓上メモ「マメモ」、電子メモパッド「ブギーボード」を発売し、いずれも当初計画を大きく上回るヒット商品となりました。更に、「マメモ」には、ハンディタイプ「マメモ」TM2、「ブギーボード」には、8色の新色や大型版などを追加し、ラインアップの強化を図り、より多くのお客様からのご支持を得られる様に積極的な拡大策を実施してまいりました。

ラベルライター市場には、上位機種SR950、SR750の2機種の改廃を行い、商品ラインの強化を図ると共に、新たな市場の獲得を目指し、マスキングテーププリンター「こはる」を発売し、従来のラベルライターユーザーに加え、女性を中心としたホビーユースのお客様を獲得することができました。

この結果、文具事務用品の製造・販売事業の売上高は 250億 9,396万円となりました。

・インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toflyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズにToflyシリーズの拡充と新製品の拡販に努めてまいりました。

(株)ラドンナでは、ファッション性の高いデザインと理想のもみ心地を兼ね備えた「マッサージクッション」、デスクトップタイプのスリムなパーソナル扇風機「タワーUSBファン」、ナチュラルな数種類の天然木材を使用したフォトフレームを、また、(株)Gクラッセでは、ポーチに収納ができてランチ歯磨きにぴったりな「Toflyコンパクト音波振動歯ブラシ」や、リラックスタイムに優しい振動で癒されるハート型の「Toflyバイブプレートクッション」、簡単組立ての「マジックボックス」には新ブランドの「アボウ」を投入して、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

(株)アスカ商会では手軽に購入いただけるアレンジメントフラワーや雑貨と組み合わせたギフト向け商品の企画・販売、Webショップ『フルール・ドゥ・ドゥマン』の開店、東京ショールームにおけるフラワーアレンジメント教室や異業種の展示会を開催するなどして、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーの魅力を広め、生活に取り込んでいただけるように提案を行いascaブランドの浸透に努めてまいりました。事業の効率化の面では、株式会社ラドンナおよび株式会社アスカ商会において物流センターの整備・移転を行って経営効率の強化に努めてまいりました。

この結果、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業の売上高は 45億 194万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億5,795万円増加（前連結会計年度比17.8%増）し、30億3,086万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,852万円増加し、8億4,058万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額8億5,945万円等の資金減少要因がありましたが、非資金項目として減価償却費7億5,192万円、税金等調整前当期純利益7億1,504万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億773万円減少し、1億8,306万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入3億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億9,052万円や子会社株式の取得による支出6,135万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億6,009万円減少し、1億6,894万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億8,000万円や配当金の支払3億8,747万円等がありましたが、短期借入金の増加による収入9億円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、文具事務用品のみ生産活動を行っております。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	11,546,050	94.0
	電子文具	16,862,429	102.8
合計		28,408,480	99.0

(注) 金額は標準出荷価格(消費税等抜き価格)で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業 一般文具	992,686	94.4	12,901	109.4

(注) 1. 当社及び連結子会社においては、大部分は見込生産であり、特注品のみ受注生産であります。

2. 受注実績は、消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具	10,200,341	96.0
	電子文具	14,893,626	105.1
文具事務用品の製造・販売事業計		25,093,967	101.2
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業		4,501,942	123.6
合計		29,595,910	104.1

(注) 1. 販売実績は、消費税等抜きで記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エコー流通グループ(株)	4,718,173	16.6	4,840,709	16.4
アスクル(株)	4,722,734	16.6	4,839,548	16.4

3【対処すべき課題】

当社グループは、「既存事業の競争力強化」「新電子（デジタル文具）事業の拡大」「インテリア雑貨事業の拡大」を中長期的な経営戦略の柱とし、当社グループ全体の企業価値を向上させつつ、変化する経済環境に対応して持続ある成長を実現することを目指しております。

事務用ファイルを中心とする一般文具事業は、すでに成熟した市場となっており、法人需要の減少傾向や低価格志向は今後も続くと思われ、一方、今まで競合先であった中国メーカーが、人件費高騰や人民元高傾向により競争力低下が続くと考えられるなか、当社は、ベトナム、インドネシア、マレーシアの拠点工場の更なるコストダウンにより、国内市場のシェアアップを図ると共に、成長著しい中国・東南アジア市場でも、現地法人を基点とした売上伸張に努めてまいります。

テプラを中心とする電子文具事業は、業務用システムやソフトに連携したテプラの用途開拓や、100mm幅の大きなラベルが作成できるラベルライター「テプラ」Grandといった新商品開発により、更なる売上拡大を目指します。

新電子事業は、手書きメモをスマートフォンを使ってデータ化しファイリングできる新しいメモ「ショットノート」、デジタル名刺ホルダー「ビットレック」や、電子手書きメモ「マメモ」、電子メモパッド「ブギーボード」といった、社会のデジタル化に対応した新商品投入を続けることで、次世代の柱となる事業領域に育てます。

インテリア雑貨事業は、(株)ラドンナ、(株)Gクラッセ、(株)アスカ商会などのグループ会社を核に、機動力を持って市場ニーズの変化に対応した商品提供を進め、売上拡大を図ります。また、直営アンテナショップ「Toffy Shop」の outlets を拡大し、商品開発につながる顧客情報の収集に努めます。

また、「株式会社の支配に関する基本方針」は下記のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、安心のブランド力、広い販売力と顧客サポート力、更には全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための具体的取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記基本方針を実現するため、「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした成長戦略を中長期的な経営計画としております。

「基本事業の成長」においては、次世代ファイル商品や、生活シーンやオフィスの中で発生する様々な情報群を整理する提案型新商品を投入し、新たな市場を開拓すると共に、その市場でのシェアNo.1を築いてまいります。電子文具においては、オフィスの電子化や情報管理強化といった環境変化に対応し、テブラの「コア技術」を生かした様々な用途提案商品やデジタルメモ「ポメラ」のような今までにないコンセプトの新規概念商品を今後も開発してまいります。

「新規事業の育成」においては、当社の経営資源を生かした新しいマーケットへの進出や、当社の強みであるオフィス需要での新規事業の創出など、当社のドメインに鑑みた新規事業の構築を推進してまいります。海外市場に対しては、成長する中国市場を開拓するための販売子会社を設立し、営業活動を行っております。また、東南アジア3カ国に生産子会社を設立しておりますが、新たに生産国での販売も始めており、今後の国際市場の拡大を積極化する予定であります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進を通して、当社のあらゆるステークホルダーとの信頼関係を持続させていくとともに、顧客のニーズに応じた社内体制の構築を進めてまいります。営業、製造、管理各部門などを含めた全社的なコスト低減を推進する一方で、変化する流通チャネルへの対応等にも日々取り組んでいきます。

当社は、諸施策の実行にあたり、柔軟な姿勢で臨む所存であります。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社単独での価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、独立性の高い社外監査役3名を選任しております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の内容を一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第62回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、次の 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます。以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役に準ずる監査役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、すみやかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当該株主総会において新株予約権無償割当てに係る決議がなされた場合には、株主総会における決定に従い、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円(を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額)を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成22年8月2日付プレスリリースをご覧ください。(<http://www.kingjim.co.jp>)

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役(もしくはこれに準ずる監査役)、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発投資

当社グループは、新規商品の開発および文具事務用品の製造・販売事業におけるキングファイル、テブラと並ぶ第3の柱の構築のための新規事業と次世代商品の開発に積極的に投資をしておりますが、これら全ての開発投資によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産の保護

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害をうける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立し実施しております。しかし、予期せぬ欠陥が生じた場合には、顧客の信頼を喪失する可能性があり、また、製造物責任保険に加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできない可能性があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外情勢

当社グループの製品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における経済情勢の変動や政治情勢の変動、戦争やテロなどによる国際社会の混乱は、当社グループ製品の安定的供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループの生産は、主に海外において、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.の3工場で行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また、これらの復旧にも多大の費用を要する可能性があります。

(6) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、当社グループ保有の一定の不動産に対して抵当権の設定登記が行われることとなり、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱キングジム	ブラザー工業株式会社	日本	ラベルライター等	特許実施許諾	平成18年12月21日から 平成23年12月20日まで

(注) 上記については対価として売上高の一定率の特許実施許諾料を支払っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、多様化する法人向け、個人向けのニーズを先取りした情報関連用品の開発を目的として、常に新しいメカニズム・素材・技術等につき研究、開発を行っており、当連結会計年度は研究開発活動に対して総額 6億 8,451万円を投入しました。

当連結会計年度中の主な新製品開発の成果は、次のとおりであります。

(1) 文具事務用品の製造・販売事業

一般文具

一般文具では、手書きのメモを専用アプリを用いてデジタル化できる「ショットノート」を開発いたしました。大きな反響をいただき、現在当初リリースのメモパッドに加えツインリングタイプ、貼ってはがせるタイプ、ケース付ルーズリーフタイプと4種のラインアップを揃えております。また、ディズニーの人気キャラクターを使用し、子供から大人まで使用できるシンプルなデザインの「DISNEY MAGIC POCKETSシリーズ」や、お子様の持ち物のお名前付け等に役立つラベル作成ツールとして、お名前シールメーカー「ナベタ」を開発いたしました。さらに、洗練されたライフスタイルへの憧れや、高い関心を持っている女性へ向けた商品シリーズ「Toffy(トフィー)」において、プレゼントや手紙に添えてさりげなく"キモチ"を伝えられる「Toffyメッセージクリップ」、オイルクロス風の生地とドット模様がアクセントのステーションナリーシリーズ「Toffyクロスシリーズ」等を投入しアイテム拡充に努めました。

ファイル群では、「キングファイルG」、「保存ファイル」において、より厚いラインアップを追加するなどの開発を行いました。

また、今夏の節電に呼应し、「節電・暑さ対策グッズ」を数量限定で企画いたしました。アイテムは「Toffy USB扇風機」、「Toffy FUN PEN」、「エコでクール(座布団用冷却ジェルシート)」の3アイテムを揃えました。

一般文具に係る研究開発費は 2億 2,314万円であります。

電子文具

電子文具商品の研究活動は、ラベルライター「テブラ」事業につきましては、成熟期マーケティング(新規顧客/使用増/奪取)の徹底、顧客視点に立ち、コストパフォーマンスと異なる「新たな競争軸」である「新規製品の開発」をテーマに商品展開を強化してまいりました。さらに「新電子文具」商品の投入を積極的に行って参りました。キングジムでは、今後も独創的でお客様に喜ばれる新製品の開発を行い、市場に投入して参ります。

ラベルライター関連では、「テブラ」の使用頻度が高いオフィスや工場、設備関連のニーズに応えた、最上位モデル「テブラ」PRO SR950およびハイスpekモデル「テブラ」PRO SR750や、200 の高温環境で使用できる「耐熱ラベル」、文字だけを転写することができる「転写テープ」、光ケーブルに表示ができる「フラッグラベル」を開発いたしました。また、癒し系キャラクター「リラックマ」がデザインされたリラックマ「テブラ」に、フェイスシリーズをモチーフにした第2弾「テブラ」PRO SR-RK1とリラックマラベルを開発いたしました。さらに、マスキングテープを手軽に印刷できる、マスキングテーププリンター「こはる」や、マスキングテープのトップブランドであるカモ井加工紙僚のおしゃれなマスキングテープ「mt」とコラボレーションしたマスキングテープ「mt」ラベルを開発いたしました。

新規製品としては、名刺をカメラでデジタル画像として取り込み、会社名や氏名での検索を可能とした、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」や、液晶画面にタッチペンでメモし、メモした内容を保存することができる、卓上メモ「マメモ」、さらに「マメモ」シリーズ第2弾として、持ち運びできるコンパクトなボディを採用した、ハンディメモ「マメモ」TM2を開発いたしました。その他、オフィスや家庭でのデスク下に最適な、コンパクトで省エネ設計のフットヒーター「うらぼか」、パソコンなしでスキャンし、チェックすることができる、手軽なカラーモニター付きのポータブルスキャナ「スキャミル」を開発いたしました。

電子文具に係る研究開発費は 3億 8,873万円であります。

(2) インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業では、竹をイメージしたシンプルなデザインで、「香」「音」「灯」で癒しの空間を演出する、スピーカー&アロマディフューザー「AKARI」や、天然木、メタル、クリスタルなどフレームに本物の素材を活かし、洗練されたデザインでギフトに最適なデジタルフォトフレーム「BIENNALE」等を開発し、デジタル雑貨系商品群の強化を図りました。

当事業に係る研究開発費は 7,262万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部」[企業情報]第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度におきましては、新規概念のデジタル文具を中心に多数の新製品を発売すると共に、横浜ランドマークプラザにToffyショップ2号店「Toffy LANDMARK PLAZA」をオープンし積極的な販売活動を展開いたしました。さらに、新たな事業への取り組みとしてグループ会社の一つである㈱アスカ商会のアーティフィシャル・フラワーの法人向けレンタル事業を開始いたしました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

文具事務用品の製造・販売事業におきましては、一般文具では、新しいコンセプトの製品として、市場が拡大するスマートフォンと従来のアナログのメモ帳を融合した「ショットノート」を発売し、大きな反響をいただくと共に、当初計画を大きく上回るヒット商品となりました。また、情報整理ニーズの高まりによって市場が活性化しているノート市場に、「ノートカバー（マグネットタイプ）」を発売し好評を得ております。

電子文具では、新規概念のデジタル文具として、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」、卓上メモ「マメモ」、電子メモパッド「ブギーボード」を発売し、いずれも当初計画を大きく上回るヒット商品となりました。更に、「マメモ」には、ハンディタイプ「マメモ」TM2、「ブギーボード」には、8色の新色や大型版などを追加し、ラインアップの強化を図り、より多くのお客様からのご支持を得られる様に積極的な拡大策を実施してまいりました。

ラベルライター市場には、上位機種SR950、SR750の2機種の改廃を行い、商品ラインの強化を図ると共に、新たな市場の獲得を目指し、マスキングテーププリンター「こはる」を発売し、従来のラベルライターユーザーに加え、女性を中心としたホビーユースのお客様を獲得することができました。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業におきましては、連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズにToffyシリーズの拡充と新製品の拡販に努めてまいりました。

㈱ラドンナでは、ファッション性の高いデザインと理想のみも心地を兼ね備えた「マッサージクッション」、デスクトップタイプのスリムなパーソナル扇風機「タワーUSBファン」、ナチュラルな数種類の天然木材を使用したフォトフレームを、また、㈱Gクラッセでは、ポーチに収納ができてランチ歯磨きにぴったりな「Toffyコンパクト音波振動歯ブラシ」や、リラックスタイムに優しい振動で癒されるハート型の「Toffyバイブプレートクッション」、簡単組立ての「マジックボックス」には新ブランドの「アボワ」を投入して、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

㈱アスカ商会では手軽に購入いただけるアレンジメントフラワーや雑貨と組み合わせたギフト向け商品の企画・販売、Webショップ『フルール・ドゥ・ドゥマン』の開店、東京ショールームにおけるフラワーアレンジメント教室や異業種の展示会を開催するなどして、より多くのお客様にアーティフィシャル・フラワーの魅力を広め、生活に取り込んでいただけるように提案を行いascaブランドの浸透に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、295億9,591万円（前年同期比4.1%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価につきましては、期末たな卸資産の評価減実施等により、売上原価率は63.3%となり、前連結会計年度の売上原価率62.5%より0.8ポイントの増加となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、運賃や賃借料等の増加により、額ベースでの増加はありましたが、売上高に対する割合は33.5%となり、前連結会計年度の34.6%より1.1ポイント減少いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益につきましては、上記に記載しましたように、売上原価の増加はありましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費率の減少により、営業利益は9億2,773万円（前連結会計年度比10.2%の増）となり、また、売上高営業利益率でも3.1%となり、前連結会計年度の3.0%から0.1ポイント増加いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益につきましては、松戸工場生産ライン閉鎖に伴う機械設備等の除却損の計上はありましたが、前述の理由や、海外生産子会社の一部において税引前当期利益の計上はありましたが、現地の優遇税制により税金負担が無かったこと等により、当期純利益は5億1,783万円（前連結会計年度比24.3%増）となり、また、売上高当期利益率でも1.7%となり、前連結会計年度の1.5%から0.2ポイント増加いたしました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後に一時的な落ち込みの見られた生産活動や個人消費も、アジア市場向け輸出や各種政策効果などを背景に徐々に持ち直しつつありますが、急激な円高や原料価格の上昇に加え、原子力発電所事故による電力不足の影響もあり、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

こうした事業環境のなか、「テプラ」Grandによるラベルライターの新規市場開拓や海外工場の生産能力拡大による既存事業の強化、デジタル文具やインテリア雑貨の商品ライン拡充により、更なる業績向上に努めます。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ 2,852万円多い8億4,058万円の収入となりました。増加要因は主に、税金等調整前当期純利益を7億1,504万円（前連結会計年度比3,589万円増）計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ2億773万円少ない1億8,306万円のキャッシュを使用しました。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度から2億6,333万円減少し、3億9,052万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比べ8億6,009万少ない1億6,894万円のキャッシュを使用しました。減少要因は主に、短期借入金の増加による収入9億円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ4億5,796万円増加し、30億3,086万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産の残高は240億8,871万円となり、前連結会計年度末と比較して8億8,751万円の減少となりました。流動資産は9,005万円増加しております。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は9億7,756万円減少しております。これは主に、松戸工場生産ラインの閉鎖に伴う機械装置の除却による減少や、長期繰延税金資産の減少等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億1,732万円減少しております。これは主に、長期借入金の返済による減少等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億7,018万円の減少となりました。これは主に、当期利益の計上により利益剰余金の増加はありましたが、株価の下落や円高による、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少が大きかったことによるものであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備等を中心として、総額4億3,095万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主なものは、文具事務用品の製造・販売事業における、工場生産設備の3億2,271万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	文具事務用品 の製造・販売	統括業務 施設	516,263	1,079	613,800 (349.23)	12,105	1,143,249	158
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	文具事務用品 の製造・販売	販売設備	83,038		414,459 (233.05)	2,299	499,797	23
松戸工場 (千葉県松戸市)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	112,140	55,108	41,904 (10,156.99)	87,816	296,969	52
松戸ロジスティクスセンター (千葉県松戸市)	文具事務用品 の製造・販売	物流設備	831,709	8,106	(注)2 ()	35,936	875,752	55

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、レンタル用資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2. 松戸工場と松戸ロジスティクスセンターは、同一敷地内にあるため、松戸工場分として計上しております。

(2) 国内子会社

平成23年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
(株)アスカ商会	本社 (愛知県名古屋市中 千種区)	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売	統括業務 設備	104,341	500	158,300 (881.80)	3,988	267,130	22
(株)アスカ商会	八ヶ岳デポ (長野県諏訪郡 富士見町)	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売	物流設備	115,313	1,311	94,000 (8,840.00)	569	211,194	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成23年6月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.KING JIM INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア 東ジャワ州)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	137,762	193,367	(注)2 (29,573.00)	9,579	340,708	381
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ケダ州)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	143,631	179,991	(注)3 (18,098.00)	2,026	325,649	240
KING JIM (VIETNAM) CO.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義 共和国ビンズン省)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	291,738	216,958	(注)4 (59,137.00)	11,347	520,043	627

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。
2. P.T.KING JIM INDONESIA は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は 51,975千円であります。
3. KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は52,487千円であります。
4. KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. は土地を賃借しており、借地権を計上しております。借地権の帳簿価額は103,923千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却予定の年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	つくば工場 (茨城県牛久市)	文具事務用品 の製造・販売	生産設備	271,083	557,150 (25,125.55)	828,233	未定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月14日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,840(注)3	1,840(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000(注)1	184,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,056(注)2	1,056(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,056 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年9月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,980(注)3	1,980(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)1	198,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880(注)2	880(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員または従業員のうち、いずれの地位も退いた後においても、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が当社の新株予約権1個当たり株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 権利行使上の条件並びに新株予約権の相続およびその他行使上の制限に関する条件等の細目については、新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分は認めない。 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。
ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月6日 (注)	16,229,846	32,459,692		1,978,690		1,840,956

(注) 株式分割(株式1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	19	113	26	2	8,020	8,208	
所有株式数(単元)	-	57,338	1,539	76,556	957	2	188,002	324,394	20,292
所有株式数の割合(%)	-	17.68	0.47	23.60	0.30	0.00	57.95	100.00	

(注) 1. 自己株式 4,787,278株は「個人その他」に 47,872単元及び「単元未満株式の状況」に 78株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 54単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
宮本 彰	東京都千代田区	1,463	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
キングジム第二共栄持株会	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	756	2.33
宮本 敦子	東京都千代田区	593	1.83
計		10,818	33.33

(注) 上記のほか、自己株式が 4,787千株(所有株式割合 14.75%)あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,787,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,652,200	276,522	
単元未満株式	普通株式 20,292		
発行済株式総数	32,459,692		
総株主の議決権		276,522	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 54個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,787,200		4,787,200	14.75
計		4,787,200		4,787,200	14.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年9月14日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年9月14日第58回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年9月14日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役4名、執行役員5名および従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、(2)「新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

(平成19年9月13日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年9月13日第59回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年9月13日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役4名、執行役員4名および従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、この調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、新株予約権の割当日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	526	322,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)3	4	2,372	-	-
保有自己株式	4,787,278	-	4,787,278	-

- (注) 1. 当期間の処理自己株式には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2. 当期間の保有自己株式数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。
3. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数4株、処分価額の総額2,372円)であります。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たりの普通配当14円（中間配当7円 期末配当7円）とさせていただきます。

内部留保金の用途につきましては、熾烈な競争に備え、強固な経営基盤の確立と事業拡大のための積極的な投資に投入していくこととしております。

当社は、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日として、会社法第454条第5項に提案する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年2月2日 取締役会決議	193,709	7
平成23年9月14日 定時株主総会決議	193,706	7

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高（円）	1,210	950	880	750	710
最低（円）	910	591	645	650	470

（注）当社は6月20日を決算日としておりますが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	680	649	638	638	640	654
最低（円）	558	613	470	582	610	603

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．当社は6月20日が決算日ですが、月別最高・最低株価については暦月によって記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮本 彰	昭和29年 8月11日生	昭和52年3月 当社入社 昭和59年9月 常務取締役総合企画室長 昭和61年9月 専務取締役 平成4年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,463
専務取締役	管理本部長兼 広報室担当	吉岡 隆昭	昭和22年 5月9日生	平成11年1月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行 麹町支店長 平成12年9月 当社顧問 平成12年9月 取締役経理部長 平成13年9月 取締役一般文具開発本部長 平成14年9月 常務取締役営業本部長 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼CS部担当 平成17年12月 常務取締役管理本部長兼広報室担当 平成18年6月 常務取締役管理本部長 平成19年9月 専務取締役管理本部長 平成21年3月 専務取締役管理本部長兼監査室担当 平成21年9月 専務取締役管理本部長 平成23年6月 専務取締役管理本部長兼広報室担当(現任)	(注)2	49
常務取締役	物流本部長兼 情報システム部 担当	宮本 英晴	昭和27年 3月1日生	昭和50年3月 当社入社 昭和59年9月 取締役東京物流センター所長 昭和62年9月 取締役物流本部長 平成4年9月 常務取締役物流本部長 平成10年9月 常務取締役物流本部長兼情報システム部担当 (現任)	(注)2	135
常務取締役	調達本部長兼 海外事業推進部 担当兼 環境推進室担当	橋本 博之	昭和24年 5月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年9月 取締役製造副本部長 平成12年9月 取締役電子文具事業開発本部長 平成13年9月 常務取締役電子文具事業開発本部長 平成14年5月 常務取締役電子文具事業開発本部長兼 一般文具開発本部長 平成15年9月 常務取締役製造本部長兼一般文具開発本部長兼 環境推進室担当 平成18年9月 常務取締役製造本部長兼環境推進室担当 平成21年9月 常務取締役製造本部長兼海外事業推進部担当兼 環境推進室担当 平成23年6月 常務取締役調達本部長兼海外事業推進部担当兼 環境推進室担当(現任)	(注)2	45
常務取締役	開発本部長兼 海外事業推進部 副担当	横田 英人	昭和39年 2月21日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年9月 取締役一般文具開発本部長兼国際部担当 平成19年3月 取締役電子文具事業開発本部長兼 一般文具開発本部長 平成19年6月 取締役開発本部長 平成20年9月 常務取締役開発本部長 平成21年9月 常務取締役開発本部長兼海外事業推進部副担当 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部担当 兼国際部担当兼 兼監査室担当兼 知的財産部担当	表 匡聡	昭和29年 11月23日生	平成17年4月 平成19年2月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年9月	三菱商事㈱化学品グループCEOオフィス経営 企画担当 当社顧問 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 知的財産部担当兼国内子会社担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼リテール事業推 進部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼 国内子会社担当兼監査室担当兼リテール事業推 進部担当兼知的財産部担当 常務取締役経営企画部担当兼国際部担当兼監査 室担当兼知的財産部担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	国内子会社担当 兼新規事業企画 部担当	市村 憲治	昭和24年 6月14日生	平成17年4月 平成17年7月 平成17年9月 平成22年9月 平成23年6月	ティーケーエンジニアリング㈱業務部長 当社顧問 常勤監査役 常務取締役国内子会社担当兼リテール事業推進 部担当兼新規事業企画部担当 常務取締役国内子会社担当兼新規事業企画部担 当(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部長兼 CS部担当	西尾 保	昭和26年 7月3日生	昭和46年3月 平成17年12月 平成18年9月 平成22年4月 平成22年9月	当社入社 営業本部長兼CS部担当 取締役営業本部長兼CS部担当 取締役営業本部長兼CS部担当兼 新規事業企画部担当 取締役営業本部長兼CS部担当(現任)	(注)2	30
取締役	営業本部 副本部長	萩田 直道	昭和35年 5月25日生	昭和58年3月 平成14年5月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年9月	当社入社 経営企画室長 経営企画室長兼国内子会社担当 経営企画室長兼知的財産部担当兼監査室担当 営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 和人	昭和33年 1月2日生	平成20年4月 平成22年9月 平成22年9月	(株)三井住友銀行監査部上席審査役 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		印南 一路	昭和33年 7月13日生	平成6年9月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年9月 平成20年11月 平成21年4月 平成22年9月 平成23年2月	慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科助教授 当社監査役 慶應義塾大学総合政策学部 政策・メディア研究科教授(現任) 当社取締役 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構特別主席研究員 財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構研究部長(現任) 当社監査役(現任) 中央社会保険医療協議会 公益委員(現任)	(注)3	12
監査役		田中 誠	昭和31年 1月11日生	平成6年4月 平成12年9月 平成15年1月 平成23年8月	(株)タクトコンサルティング取締役 当社監査役(現任) 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 税理士法人エクラコンサルティング代表社員 (現任)	(注)4	37
監査役		遠山 勉	昭和30年 7月29日生	平成14年6月 平成14年9月 平成22年1月	秀和特許事務所副会長 当社監査役(現任) 秀和特許事務所顧問(現任)	(注)4	16
監査役		谷内 篤博	昭和28年 7月6日生	平成15年4月 平成19年4月 平成21年9月 平成22年4月	文京学院大学 大学院経営学研究科教授 (現任) 文京学院大学 人間学部共生社会学科教授 当社監査役(現任) 文京学院大学 経営学部経営学科教授(現任)	(注)4	0
計							1,807

- (注) 1. 監査役 田中誠、遠山勉および谷内篤博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上表において 印を付した取締役8名は執行役員を兼務しております。この他執行役員5名・白樫義春、高堀博之、古野康弘、高野真、亀田登信で構成されております。
6. 上表における役員の所有株式数は、平成23年6月20日現在の所有株式数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることを取り組みの基本的な考えにしております。具体的には以下のとおりであります。

- ・ 株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知、報告書の開示を行う他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株式分割や、1単元の株式の引き下げ（1,000株から100株に）等を実施し、流動性の向上に努めております。
株主への利益還元は、配当面においては連結配当性向30%を基準にして実施しており、また、自社株式の取得などを機動的に実施し、株式価値を向上させております。
- ・ 各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実にも努めており、情報開示の手段はマスコミ、ホームページなどにより積極的に行っております。
- ・ 情報開示と透明性は上述したとおり、当社が最も重要視する施策であります。財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報が得られ、判断できる状態にするため、社内体制を整備することで、一層の透明性を促進しております。社外に対しては、主にホームページでの情報発信を行っております。
- ・ 当社は、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役職員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会に発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会は、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況は、取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。

監査役会は、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、および社外監査役3名、ならびに当社社外取締役経験者である監査役1名の5名体制であります。常勤監査役は、監査計画に基づき重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議への出席などにより取締役の職務の監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、意見の陳述を行うほか、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視をしております。

当社は、上記体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図り、ステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築してまいります。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

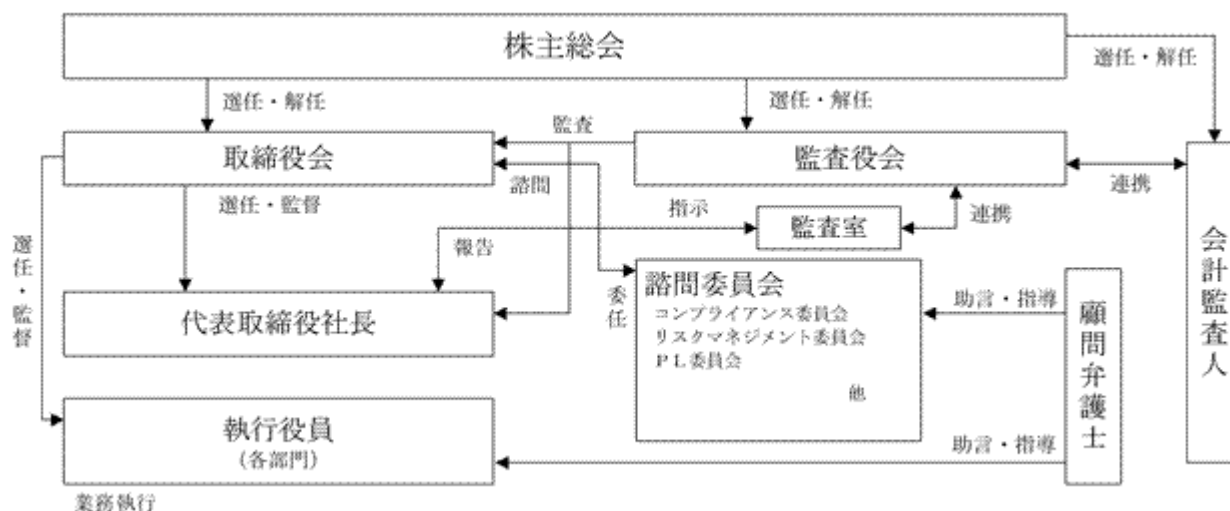
当社は、経営理念、行動指針、並びに最上位規程として位置付けられたコンプライアンスプログラムにより、法令および定款を遵守すると共に、企業倫理の実践を図るため、当社の役職員が自らを律し行動します。当社は管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。万一、コンプライアンス上に疑義のある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制となっております。通報者の正当な行為は、従業員就業規則によって保護され、不利益となる扱いは受けません。監査役は、当社グループのコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規程、文書管理規程、決裁手続規程、稟議処理細則に従い、文書に記録し、適切に保存され、これらの規程並びに機密管理規程に従って適正に管理されます。取締役または監査役が文書の閲覧を希望する場合は、上記の諸規程に基づき閲覧することができます。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の損失の危険の管理は、それぞれ業務執行を行う各本部長、担当役員が日常での全体管理を行います。また必要に応じ、各本部長、担当役員は、業務規程の整備を充実させます。平常時においては、リスクマネジメント委員会においてリスク分析等を行う体制をとっており、万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催しその対応を早急に検討します。これらの状況は、取締役会、監査役会に報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人に報告すると共に、適時開示等によりステークホルダーに開示します。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は成長戦略を構築するため、中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため各本部長または担当役員は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告並びに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催し、監査役は取締役の業務執行状況を監査する体制をとっております。また、取締役会の充実を図るため、事前に審議機関である常務会を開催し重要事項の検討を行い、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保しております。
- ・ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社および企業集団全体の業務の適正を確保するための体制並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。
当社のコンプライアンスプログラムは、企業集団全体のプログラムとして、当社の子会社においても当社と同様に運営されます。通常の業務の適正を確保する体制は、内部監査規程、子会社管理規程等により担保され、その実施は担当する取締役が把握し、適宜その適正を確認します。子会社においては、当社のコンプライアンスプログラムに則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保するための体制の整備を推進しております。なお、海外子会社は、上記整備の推進にあたり現地の法令・慣習を尊重します。
- ・ 反社会的勢力排除に係る体制
当社グループは、反社会的勢力・団体とは、一切の関わりを持たず、また、不当な要求には一切応じることのないようコンプライアンスプログラムを確立しており、今後もその体制を確保いたします。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役が監査を実効的に行うために監査役を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配属します。また、監査役は職務の独立性を確保するため、監査役を補助する使用人は、監査役の指揮命令に反して、その所属する取締役の指揮命令を受けません。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、直ちに、監査役または監査役会に報告を行います。また、取締役および使用人は、監査役から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに、監査役または監査役会に必要な報告を行います。
- ・ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査計画の策定に当たっては会計監査人および内部監査部署との調整を行い、監査の方法および監査業務の役割分担を含め監査役会でこれを決定します。監査役は監査業務を適切に遂行するため取締役・使用人および子会社の業務執行者との意思疎通、情報交換を図り監査を実施します。監査役が必要と認めた場合、監査役は弁護士、公認会計士および税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査役は、監査に必要な情報を収集するために各種重要会議への出席および稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示した図表は以下の通りであります。



3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では執行役員制度を採用しております。各執行役員は担当部門の業務執行責任者として、当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては執行役員が取締役会にて説明を行い、各取締役が審議、決議、監視をしております。

子会社を含む各部門では、年1回の中期経営計画の全体報告会にて、自部門の進捗状況を各取締役、執行役員出席の下で報告しております。その他、営業部門では各取締役を含めた、各部門の責任者を出席させ、年1回各営業所単位での目標設定会議を開催しております。

地球環境の保全を目的とし、当社では「環境憲章」を制定しており、その全体管理を社長直属の組織として環境推進室を設けて担当しております。環境面の内部統制をはかるため、環境委員会を設けており、各部門の環境目標と実施状況、その他情報交換を行い環境保全に向けた施策を積極的に推進しております。

3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の面では、リスクマネジメント委員会を創設しており、平常時においては、リスク分析等を行う体制をとっております。万一、損失の危険が当社の業績に重要な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、各本部長または担当役員が社長および管理本部長に報告すると共に、緊急検討委員会を開催し、その対応を早急に検討します。また、メーカーとしての製造物責任に対応するためPL委員会を設置しております。PL委員会では、製造物責任が発生する前段階の開発時点で、PL事象の恐れがある場合は、事前に弁護士や専門家に相談して適切に対処しております。なおPL保険にも加入しております。

業務執行過程での法務リスクの管理体制は、総務部が企業法務の担当部門として、適宜法務関連の相談を受け、必要に応じ顧問弁護士と相談し、法的リスクの事前回避策の検討・対処をしております。

また、当社グループ全体の法令遵守と企業倫理の向上を推進するため、コンプライアンスプログラムを平成16年9月16日開催の取締役会で決議しております。コンプライアンスプログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長をコンプライアンス統括責任者と定め、常務取締役以上と外部の顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を設置しております。また、当社は内部通報に関する窓口としてスピークアウト制度を設けております。

国内子会社は、当社のコンプライアンスプログラムに準じたコンプライアンス体制で管理されております。海外子会社は、コンプライアンスプログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンスプログラムは、ホームページにも掲載しており株主、顧客など各ステークホルダーにも広く情報開示しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を行う監査室は、監査役および会計監査人と連携し、4名が専任として監査計画に基づく内部監査を行っておりますが、監査内容が専門性を要する状況となっており、監査内容に応じ専門的知識を有する者を臨時に任免し、監査に当たらせております。通常監査は子会社を含め、2年に1度は被監査対象部門となるようローテーションを組んでおります。監査室は、常勤監査役および会計監査人と意見交換を行い、監査計画の策定、監査内容の報告を行っております。

監査役監査の内容は、上述の「 会社の機関の基本説明」に記載した通りであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の多和田英俊氏と田中敦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名、その他2名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査を依頼しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役の田中誠は、税理士として、社外監査役の遠山勉は、弁理士として、また、社外監査役の谷内篤博は、文京学院大学の人事労務分野を専門とする教授として、それぞれ、専門的な見知から監査をしております。

また、平成22年9月15日に就任した当社社外取締役経験者である監査役の印南一路は、当社の社外取締役であったために会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役ではありますが、当社との間に特別な利害関係はなく、慶應義塾大学の教授として、意思決定、組織論の専門家の立場からの客観的で適切な監査が期待されております。

当社は、社外監査役および当社社外取締役経験者である監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会の開催を年に数回予定しております。

社外監査役、および当社社外取締役経験者である監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、監査室・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有するとともに、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行う体制を構築しております。

なお、第63期に開催された取締役会については、全13回のうち、田中監査役は12回、遠山監査役は全てに、谷内監査役は12回出席し、また第63期に開催された監査役会については、全11回のうち、田中監査役は10回、遠山監査役および谷内監査役は全てに出席しております。

社外監査役は、それぞれ専門的な見知から監視・監督機能を発揮し、当社の企業統治における意思決定の透明性に寄与しております。

前記のとおり、当社は、平成22年9月15日から常勤監査役、および社外監査役、ならびに当社社外取締役経験者である監査役を加えた5名体制により、経営監視機能・監督機能を十分機能させ、意思決定の透明性の向上を図る仕組みを構築しております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

・役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	185,802	148,560	-	17,920	19,322	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15,528	13,530	-	1,022	976	3
社外役員	10,650	9,900	-	-	750	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- (注) 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分は含まれない)と決議しております。
- (注) 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年9月19日開催の第43回定時株主総会および平成18年9月14日開催の第58回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議しております。
- (注) 4. 上記のほか、平成22年9月15日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対し、役員退職慰労金12,500千円(取締役1名に対し5,100千円、監査役1名に対し5,000千円、社外取締役1名に対し2,400千円)を支給しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 1,078,013千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	194,446	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	188,093	同上
ブラザー工業(株)	117,400	119,982	同上
ダイニック(株)	632,000	96,064	同上
ニチバン(株)	302,000	94,526	同上
モリト(株)	129,000	80,883	同上
アスクール(株)	48,000	76,224	同上
住友不動産(株)	42,000	68,208	同上
オイレス工業(株)	43,545	58,785	同上
リンテック(株)	27,700	47,200	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	602,000	162,540	中長期的な協力関係・提携関係を維持強化するため。
三信電気(株)	239,000	143,878	同上
ブラザー工業(株)	117,400	128,318	同上
モリト(株)	129,000	87,462	同上
ダイニック(株)	632,000	82,160	同上
ニチバン(株)	302,000	81,842	同上
住友不動産(株)	42,000	67,662	同上
オイレス工業(株)	43,545	66,362	同上
リンテック(株)	27,700	62,712	同上
アスクル(株)	48,000	57,456	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,400	12,779	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,513	12,740	同上
本多通信工業(株)	44,500	11,881	同上
(株)大和証券グループ本社	30,900	10,104	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,460	2,335	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,294	2,156	同上
アキレス(株)	11,100	1,143	同上
みずほインベスターズ証券(株)	5,250	351	同上

・取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の定数は9名以内とし、取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨株主総会の決議により定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益還元を図るため中間配当について、取締役会の決議により、毎年12月20日を基準日とした中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことが可能となるよう変更されたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	500	35,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	500	35,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として12,000.00USドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等が属しているネットワークを構成するKPMG Limitedに対して監査報酬として14,500.00USドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月21日から平成23年6月20日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月21日から平成23年6月20日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年6月21日から平成23年6月20日まで）の連結財務諸表並びに第62期事業年度（平成21年6月21日から平成22年6月20日まで）及び第63期事業年度（平成22年6月21日から平成23年6月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,834,033	3,211,397
受取手形及び売掛金	4,109,780	4,235,506
有価証券	310,567	10,456
商品及び製品	5,000,170	4,966,429
仕掛品	196,126	240,235
原材料及び貯蔵品	1,050,151	963,172
繰延税金資産	140,009	309,777
その他	877,691	654,740
貸倒引当金	32,878	16,013
流動資産合計	14,485,652	14,575,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,326,695	6,291,436
減価償却累計額	3,360,456	3,526,321
建物及び構築物(純額)	2,966,239	2,765,115
機械装置及び運搬具	2,766,070	2,031,278
減価償却累計額	1,817,913	1,364,768
機械装置及び運搬具(純額)	948,157	666,510
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	26,318	24,574
その他	2,781,670	2,536,002
減価償却累計額	2,503,425	2,326,087
その他(純額)	278,245	209,915
有形固定資産合計	6,251,470	5,698,626
無形固定資産		
のれん	167,319	141,577
その他	348,467	319,323
無形固定資産合計	515,786	460,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,687	1,090,520
繰延税金資産	459,990	158,619
保険積立金	460,131	504,090
前払年金費用	259,625	170,676
その他	1,551,789	1,615,183
貸倒引当金	195,904	185,605
投資その他の資産合計	3,723,320	3,353,485
固定資産合計	10,490,577	9,513,013
資産合計	24,976,230	24,088,717

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,733	2,154,596
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	1,680,000
未払法人税等	82,625	95,122
未払金	668,363	630,587
役員賞与引当金	13,862	14,206
その他	644,653	708,236
流動負債合計	5,155,238	6,182,748
固定負債		
長期借入金	3,040,000	1,360,000
繰延税金負債	22,018	22,002
退職給付引当金	108,765	113,037
役員退職慰労引当金	232,658	242,268
資産除去債務	-	30,696
負ののれん	7,533	5,022
その他	128,108	121,221
固定負債合計	3,539,083	1,894,249
負債合計	8,694,322	8,076,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,675,000	2,674,999
利益剰余金	16,167,672	16,298,088
自己株式	4,230,442	4,230,762
株主資本合計	16,590,921	16,721,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,029	317,971
為替換算調整勘定	450,478	618,824
その他の包括利益累計額合計	585,507	936,796
新株予約権	70,050	70,050
少数株主持分	206,444	157,449
純資産合計	16,281,908	16,011,720
負債純資産合計	24,976,230	24,088,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
売上高	28,433,368	29,595,910
売上原価	3 17,763,292	1, 3 18,744,501
売上総利益	10,670,076	10,851,408
販売費及び一般管理費	2, 3 9,828,030	2, 3 9,923,672
営業利益	842,045	927,736
営業外収益		
受取利息	11,696	6,431
受取配当金	30,449	32,071
屑売却益	25,830	33,753
その他	28,360	23,208
営業外収益合計	96,336	95,465
営業外費用		
支払利息	63,822	54,012
為替差損	47,937	84,294
減価償却費	30,477	34,910
その他	32,895	24,756
営業外費用合計	175,132	197,974
経常利益	763,248	825,228
特別利益		
固定資産売却益	4 7,452	4 3,362
貸倒引当金戻入額	-	17,947
事業構造改善引当金戻入額	2,205	-
事業譲渡益	-	12,628
新株予約権戻入益	334	-
特別利益合計	9,992	33,938
特別損失		
固定資産売却損	5 5,348	5 297
固定資産除却損	6 26,182	6 131,463
減損損失	8 46,737	-
投資有価証券評価損	-	1,542
事業再編損	7 15,826	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
特別損失合計	94,094	144,123
税金等調整前当期純利益	679,146	715,042
法人税、住民税及び事業税	129,251	141,234
法人税等調整額	105,873	40,654
法人税等合計	235,124	181,889
少数株主損益調整前当期純利益	-	533,153
少数株主利益	27,349	15,318
当期純利益	416,672	517,835

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	533,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	182,941
為替換算調整勘定	-	179,463
その他の包括利益合計	-	² 362,405
包括利益	-	¹ 170,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	166,546
少数株主に係る包括利益	-	4,200

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
前期末残高	2,698,747	2,675,000
当期変動額		
自己株式の処分	23,746	1
当期変動額合計	23,746	1
当期末残高	2,675,000	2,674,999
利益剰余金		
前期末残高	16,137,924	16,167,672
当期変動額		
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	416,672	517,835
当期変動額合計	29,748	130,415
当期末残高	16,167,672	16,298,088
自己株式		
前期末残高	4,293,628	4,230,442
当期変動額		
自己株式の処分	63,637	3
自己株式の取得	451	322
当期変動額合計	63,186	319
当期末残高	4,230,442	4,230,762
株主資本合計		
前期末残高	16,521,733	16,590,921
当期変動額		
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	416,672	517,835
自己株式の処分	39,890	2
自己株式の取得	451	322
当期変動額合計	69,188	130,095
当期末残高	16,590,921	16,721,016

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,383	135,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,353	182,941
当期変動額合計	16,353	182,941
当期末残高	135,029	317,971
為替換算調整勘定		
前期末残高	414,543	450,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,934	168,346
当期変動額合計	35,934	168,346
当期末残高	450,478	618,824
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	565,926	585,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,581	351,288
当期変動額合計	19,581	351,288
当期末残高	585,507	936,796
新株予約権		
前期末残高	70,384	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	-
当期変動額合計	334	-
当期末残高	70,050	70,050
少数株主持分		
前期末残高	178,986	206,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,457	48,994
当期変動額合計	27,457	48,994
当期末残高	206,444	157,449
純資産合計		
前期末残高	16,205,177	16,281,908
当期変動額		
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	416,672	517,835
自己株式の処分	39,890	2
自己株式の取得	451	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,542	400,283
当期変動額合計	76,730	270,187
当期末残高	16,281,908	16,011,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	679,146	715,042
減価償却費	829,950	751,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,819
減損損失	46,737	-
のれん償却額	36,598	33,903
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,704	27,145
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,780	7,286
前払年金費用の増減額（ は増加）	100,567	88,948
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,999	9,610
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	36,884	-
受取利息及び受取配当金	42,145	38,502
支払利息	63,822	54,012
為替差損益（ は益）	70,225	101,831
事業再編損失	15,826	-
固定資産除却損	26,182	131,463
固定資産売却損益（ は益）	2,104	3,064
事業譲渡損益（ は益）	-	12,628
売上債権の増減額（ は増加）	385,804	169,291
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,042,202	29,234
その他の資産の増減額（ は増加）	217,910	181,081
仕入債務の増減額（ は減少）	572,332	859,459
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,628	100,148
その他の負債の増減額（ は減少）	256,530	71,005
その他	45,208	33,516
小計	1,308,739	1,009,258
利息及び配当金の受取額	41,989	39,443
利息の支払額	67,402	56,315
特別退職金の支払額	305,700	-
法人税等の還付額	29,482	26,492
法人税等の支払額	195,041	178,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,067	840,588

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	360	360
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	4,400	92,870
保険積立金の解約による収入	-	49,562
無形固定資産の取得による支出	87,164	45,387
有形固定資産の取得による支出	653,857	390,525
有形固定資産の売却による収入	11,645	10,956
差入保証金の差入による支出	62,037	24,929
差入保証金の回収による収入	9,796	19,877
定期預金の預入による支出	16,478	12,624
定期預金の払戻による収入	15,603	92,210
事業譲渡による収入	-	12,628
子会社株式の取得による支出	-	61,357
その他	3,548	40,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,801	183,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	900,000
長期借入金の返済による支出	680,000	680,000
自己株式の売却による収入	39,890	2
自己株式の取得による支出	451	322
配当金の支払額	387,982	387,471
その他	502	1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,045	168,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,094	30,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	625,873	457,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,773	2,572,900
現金及び現金同等物の期末残高	2,572,900	3,030,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 8社 (株)ラドンナ (株)Gクラッセ (株)キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 錦宮(上海)貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. (株)アスカ商会 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社 8社 (株)ラドンナ (株)Gクラッセ (株)キングビジネスサポート P.T.KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD. 錦宮(上海)貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. (株)アスカ商会 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当はありません。	該当はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ラドンナとP.T.KING JIM INDONESIA およびKING JIM(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は5月31日、(株)Gクラッセと(株)キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.と(株)アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 ...主に先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料及び貯蔵品 ... 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したものの主として、旧定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの主として、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
<p>(4) のれんの償却に関する事項</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	主として、のれんは5年間で均等償却しております。 なお、平成19年12月に当社が吸収合併したキング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は 2,182千円、経常利益は 3,059千円、税金等調整前当期純利益は 13,879千円、それぞれ減少しております。
	(たな卸資産の評価方法の変更) 当連結会計年度より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。 この変更は、物流業務や在庫管理方法の見直しを機に、連結グループ会社間での会計処理を統一するとともに、仕入価額の一時的変動による損益計算への影響を平準化し、期間損益計算およびたな卸資産評価額の算定を適正に行うためであります。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は 2,551千円、それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取賃貸料」は、400千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)												
<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,645千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	4,200,000千円	<p>1</p> <p>2 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,400,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	3,500,000千円
当座貸越極度額の総額	4,200,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	4,200,000千円												
当座貸越極度額の総額	4,400,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	3,500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)																																		
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,268,238千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,020,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318,255千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,708千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,108千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は741,492千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,268,238千円	運賃	1,020,042千円	退職給付費用	318,255千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,708千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	10,108千円	機械装置及び運搬具	6,018千円	その他(有形固定資産)	1,433千円	合計	7,452千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">481,148千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,194,713千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,101,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305,407千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,724千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,206千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は684,513千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,362千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,194,713千円	運賃	1,101,548千円	退職給付費用	305,407千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,724千円	役員賞与引当金繰入額	14,206千円	機械装置及び運搬具	3,333千円	その他(有形固定資産)	28千円	合計	3,362千円
給料手当	3,268,238千円																																		
運賃	1,020,042千円																																		
退職給付費用	318,255千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,708千円																																		
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																		
貸倒引当金繰入額	10,108千円																																		
機械装置及び運搬具	6,018千円																																		
その他(有形固定資産)	1,433千円																																		
合計	7,452千円																																		
給料手当	3,194,713千円																																		
運賃	1,101,548千円																																		
退職給付費用	305,407千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,724千円																																		
役員賞与引当金繰入額	14,206千円																																		
機械装置及び運搬具	3,333千円																																		
その他(有形固定資産)	28千円																																		
合計	3,362千円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																																
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,352千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,460千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">10,238千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,182千円</td></tr> </table> <p>7 事業再編損</p> <p>国内生産拠点(つくば工場)の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,826千円</td></tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (松戸工場)</td> <td style="text-align: center;">千葉県 松戸市</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	2,671千円	機械装置及び運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	建物及び構築物	11,352千円	機械装置及び運搬具	4,460千円	その他(有形固定資産)	10,238千円	撤去費用	130千円	合計	26,182千円	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械装置	46,737千円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">117,189千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">9,969千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">131,463千円</td></tr> </table> <p>7</p> <p>8</p>	機械装置及び運搬具	79千円	その他(有形固定資産)	218千円	合計	297千円	建物及び構築物	2,082千円	機械装置及び運搬具	117,189千円	その他(有形固定資産)	9,969千円	ソフトウェア	2,222千円	合計	131,463千円
建物及び構築物	2,671千円																																																
機械装置及び運搬具	11千円																																																
土地	2,665千円																																																
合計	5,348千円																																																
建物及び構築物	11,352千円																																																
機械装置及び運搬具	4,460千円																																																
その他(有形固定資産)	10,238千円																																																
撤去費用	130千円																																																
合計	26,182千円																																																
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																																
その他	137千円																																																
合計	15,826千円																																																
用途	場所	種類	減損損失額																																														
遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械装置	46,737千円																																														
機械装置及び運搬具	79千円																																																
その他(有形固定資産)	218千円																																																
合計	297千円																																																
建物及び構築物	2,082千円																																																
機械装置及び運搬具	117,189千円																																																
その他(有形固定資産)	9,969千円																																																
ソフトウェア	2,222千円																																																
合計	131,463千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	397,091千円
少数株主に係る包括利益	48,980千円
計	348,111千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,353千円
為替換算調整勘定	112,263千円
計	95,910千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459			32,459
合計	32,459			32,459
自己株式				
普通株式(注)	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの72千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日
平成22年2月3日 取締役会	普通株式	193,712	7	平成21年12月20日	平成22年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	利益剰余金	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459			32,459
合計	32,459			32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	7	平成22年 6月20日	平成22年 9月16日
平成23年 2月 2日 取締役会	普通株式	193,709	7	平成22年12月20日	平成23年 3月 4日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	利益剰余金	7	平成23年 6月20日	平成23年 9月15日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,834,033千円	現金及び預金 3,211,397千円
預金期間が3ヶ月を超える 271,580千円	預金期間が3ヶ月を超える 190,994千円
定期預金	定期預金
有価証券 10,447千円	有価証券 10,456千円
現金及び現金同等物 2,572,900千円	現金及び現金同等物 3,030,860千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">74,209</td> <td style="text-align: right;">26,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">74,209</td> <td style="text-align: right;">26,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,885千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	101,095	74,209	26,885	合計	101,095	74,209	26,885	1年内	20,219千円	1年超	6,666千円	合計	26,885千円	支払リース料	20,219千円	減価償却費相当額	20,219千円	1年内	445千円	1年超	1,632千円	合計	2,077千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">94,428</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">94,428</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,259千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	101,095	94,428	6,666	合計	101,095	94,428	6,666	1年内	6,666千円	1年超	-千円	合計	6,666千円	支払リース料	20,219千円	減価償却費相当額	20,219千円	1年内	889千円	1年超	3,370千円	合計	4,259千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	101,095	74,209	26,885																																																						
合計	101,095	74,209	26,885																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	6,666千円																																																								
合計	26,885千円																																																								
支払リース料	20,219千円																																																								
減価償却費相当額	20,219千円																																																								
1年内	445千円																																																								
1年超	1,632千円																																																								
合計	2,077千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	101,095	94,428	6,666																																																						
合計	101,095	94,428	6,666																																																						
1年内	6,666千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	6,666千円																																																								
支払リース料	20,219千円																																																								
減価償却費相当額	20,219千円																																																								
1年内	889千円																																																								
1年超	3,370千円																																																								
合計	4,259千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形、買掛金および設備支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,834,033	2,834,033	-
(2)受取手形及び売掛金	4,109,780	4,109,780	-
(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,413,569	1,413,569	-
(4)支払手形及び買掛金	3,065,733	3,065,733	-
(5)一年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000	-
(6)未払金	668,363	668,363	-
(7)長期借入金	3,040,000	3,040,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(6)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)一年内返済予定の長期借入金および(7)長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額84,685千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,834,033	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,109,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	300,000	-	-	-
合計	7,243,813	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理マニュアルに従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金および設備支払手形は、1年以内の支払期日です。

借入金は、短期の運転資金や設備投資資金であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署の予算申請の情報に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,211,397	3,211,397	-
(2)受取手形及び売掛金	4,235,506	4,235,506	-
(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,016,849	1,016,849	-
(4)支払手形及び買掛金	2,154,596	2,154,596	-
(5)短期借入金	900,000	900,000	-
(6)一年内返済予定の長期借入金	1,680,000	1,680,000	-
(7)未払金	630,587	630,587	-
(8)長期借入金	1,360,000	1,360,000	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)一年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額84,127千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	3,203,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,235,506	-	-	-
有価証券および投資有価証券	-	-	-	-
合計	7,439,329	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	196,374	161,327	35,047
債券	300,120	299,738	382
小計	496,494	461,065	35,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	906,627	1,176,344	269,717
債券	-	-	-
その他	10,447	10,447	-
小計	917,074	1,186,792	269,717
合計	1,413,569	1,647,857	234,287

(注)市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,685

当連結会計年度(平成23年6月20日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	197,015	147,967	49,048
債券	-	-	-
小計	197,015	147,967	49,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	809,377	1,190,165	380,788
債券	-	-	-
その他	10,456	10,456	-
小計	819,833	1,200,622	380,788
合計	1,016,849	1,348,590	331,740

(注)市場性がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	84,127

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,422,071千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,803,034千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">619,037千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">873,313千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">103,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">150,860千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">259,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">108,765千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">233,226千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,437千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">97,682千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">192,238千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">68,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">350,276千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に確定拠出年金制度への拠出額 15,840千円及び連結子会社における中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度の掛金 6,135千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	4,422,071千円	年金資産の額	3,803,034千円	小計(+)	619,037千円	未認識数理計算上の差異	873,313千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	103,415千円	合計(+ +)	150,860千円	前払年金費用	259,625千円	退職給付引当金(-)	108,765千円	勤務費用	233,226千円	利息費用	91,437千円	期待運用収益	97,682千円	数理計算上の差異の費用処理	192,238千円	過去勤務債務の費用処理	68,943千円	退職給付費用 (+ + + +)	350,276千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率		2.00%		期待運用収益率		2.50%		数理計算上の差異の処理年数	5年			過去勤務債務の処理年数	5年			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,452,525千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,793,893千円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">658,632千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">750,743千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">34,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">57,639千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">170,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">113,037千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,683千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,266千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76,060千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">187,172千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">68,943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">328,117千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に確定拠出年金制度への拠出額 15,630千円及び連結子会社における中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度の掛金 5,664千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務の額	4,452,525千円	年金資産の額	3,793,893千円	小計(+)	658,632千円	未認識数理計算上の差異	750,743千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	34,471千円	合計(+ +)	57,639千円	前払年金費用	170,676千円	退職給付引当金(-)	113,037千円	勤務費用	199,683千円	利息費用	86,266千円	期待運用収益	76,060千円	数理計算上の差異の費用処理	187,172千円	過去勤務債務の費用処理	68,943千円	退職給付費用 (+ + + +)	328,117千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率		2.00%		期待運用収益率		2.00%		数理計算上の差異の処理年数	5年			過去勤務債務の処理年数	5年		
退職給付債務の額	4,422,071千円																																																																																																
年金資産の額	3,803,034千円																																																																																																
小計(+)	619,037千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	873,313千円																																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	103,415千円																																																																																																
合計(+ +)	150,860千円																																																																																																
前払年金費用	259,625千円																																																																																																
退職給付引当金(-)	108,765千円																																																																																																
勤務費用	233,226千円																																																																																																
利息費用	91,437千円																																																																																																
期待運用収益	97,682千円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理	192,238千円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理	68,943千円																																																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	350,276千円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率		2.00%																																																																																															
期待運用収益率		2.50%																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																
退職給付債務の額	4,452,525千円																																																																																																
年金資産の額	3,793,893千円																																																																																																
小計(+)	658,632千円																																																																																																
未認識数理計算上の差異	750,743千円																																																																																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	34,471千円																																																																																																
合計(+ +)	57,639千円																																																																																																
前払年金費用	170,676千円																																																																																																
退職給付引当金(-)	113,037千円																																																																																																
勤務費用	199,683千円																																																																																																
利息費用	86,266千円																																																																																																
期待運用収益	76,060千円																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理	187,172千円																																																																																																
過去勤務債務の費用処理	68,943千円																																																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	328,117千円																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
割引率		2.00%																																																																																															
期待運用収益率		2.00%																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの失効に係る当連結会計年度における利益計上額及び科目名
新株予約権戻入益(特別利益) 334千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 2名 当社の従業員 21名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 18名	当社の取締役 8名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 194,000株	普通株式 200,000株	普通株式 184,000株
付与日	平成16年10月21日	平成17年10月18日	平成18年10月18日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成21年9月30日	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日
	平成20年6月期		
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 26名		
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株		
付与日	平成19年10月18日		
権利確定条件	付されておりません。		
対象勤務期間	定められておりません。		
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	82,000	184,000	184,000	200,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	72,000	-	-	-
失効	10,000	2,000	-	2,000
未行使残	-	182,000	184,000	198,000

単価情報

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利行使価格 (円)	554	901	1,056	880
行使時平均株価 (円)	699.9	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	201	167

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 18名	当社の取締役 8名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 5名 当社の従業員 21名	当社の取締役 9名 当社の監査役 4名 当社の執行役員 4名 当社の従業員 26名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株	普通株式 184,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年10月18日	平成18年10月18日	平成19年10月18日
権利確定条件	付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	定められていません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年10月1日～ 平成22年9月30日	平成20年10月1日～ 平成23年9月30日	平成21年10月1日～ 平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182,000	184,000	198,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	182,000	-	-
未行使残	-	184,000	198,000

単価情報

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
権利行使価格 (円)	901	1,056	880
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	201	167

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年6月20日)		当連結会計年度(平成23年6月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認	10,432千円	未払事業税否認	11,716千円
製品評価減否認	145,870千円	製品評価減否認	254,384千円
役員退職慰労引当金	94,665千円	役員退職慰労引当金	98,568千円
減価償却超過額	70,214千円	減価償却超過額	64,796千円
退職給付引当金	40,264千円	退職給付引当金	41,301千円
税務上の繰越欠損金	907,590千円	税務上の繰越欠損金	671,670千円
投資有価証券評価損損金不算入額	24,403千円	投資有価証券評価損損金不算入額	24,630千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	82,879千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	74,393千円
その他有価証券評価差額金	93,766千円	その他有価証券評価差額金	129,464千円
減損損失否認	33,657千円	固定資産除却損否認	47,723千円
その他	62,082千円	減損損失否認	28,422千円
繰延税金資産小計	1,565,826千円	その他	66,174千円
評価性引当額	627,464千円	繰延税金資産小計	1,513,247千円
繰延税金資産合計	938,362千円	評価性引当額	739,712千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	773,534千円
特別償却準備金	60千円	(繰延税金負債)	
土地評価差額	266,808千円	特別償却準備金	30千円
前払年金費用	105,641千円	土地評価差額	266,808千円
		前払年金費用	69,448千円
繰延税金負債合計	372,511千円	資産除去債務に係る固定資産	3,212千円
繰延税金資産の純額	565,851千円	繰延税金負債合計	339,499千円
		繰延税金資産の純額	434,035千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	140,009千円	流動資産 繰延税金資産	309,777千円
固定資産 繰延税金資産	459,990千円	固定資産 繰延税金資産	158,619千円
流動負債 その他	12,129千円	流動負債 その他	12,359千円
固定負債 繰延税金負債	22,018千円	固定負債 繰延税金負債	22,002千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.40	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.81
その他	0.34	海外子会社税率差異	13.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.62	その他	0.89
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.44

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月20日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上されているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年~38年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.690%~2.134%を使用しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30,143千円
時の経過による調整額	553千円
期末残高	30,696千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県において、遊休不動産(土地および建物等)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
855,777	977,200

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により算出しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、茨城県において、遊休不動産(土地および建物等)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
828,794	944,500

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により算出しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,792,180	3,641,188	28,433,368		28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,541	117,963	154,504	(154,504)	
計	24,828,721	3,759,152	28,587,873	(154,504)	28,433,368
営業費用	24,179,845	3,595,528	27,775,373	(184,050)	27,591,323
営業利益	648,876	163,623	812,500	29,545	842,045
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	22,554,762	3,221,022	25,775,785	(799,554)	24,976,230
減価償却費	775,180	55,010	830,190	(239)	829,950
減損損失	46,737		46,737	()	46,737
資本的支出	621,671	162,431	784,103	(316)	783,786

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テブラ、ポメラ他)、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連用品、時計、アーティフィシャル・ フラワー他)、その他

3. 減価償却費および資本的支出には、保証金とこれらに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,189,992	22,090	221,285	28,433,368		28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,143	4,231,258	259	4,321,661	(4,321,661)	
計	28,280,135	4,253,348	221,545	32,755,029	(4,321,661)	28,433,368
営業費用	27,673,821	3,908,436	242,370	31,824,628	(4,233,304)	27,591,323
営業利益 (又は営業損失())	606,314	344,912	20,825	930,401	(88,356)	842,045
資産	22,871,160	3,644,151	136,742	26,652,054	(1,675,823)	24,976,230

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは、「文具事務用品の製造・販売事業」と「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品の製造・販売事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮（上海）貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.が展開し、一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テブラ、ポメラ他）等の製造・販売を行っております。

「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会在展開し、室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他）等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	文具事務用品の 製造・販売事業	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,093,967	4,501,942	29,595,910		29,595,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,717	147,484	179,201	(179,201)	
計	25,125,685	4,649,426	29,775,111	(179,201)	29,595,910
セグメント利益	628,346	260,633	888,980	38,755	927,736
セグメント資産	21,460,770	3,393,939	24,854,709	(765,992)	24,088,717
その他の項目					
減価償却費	683,795	68,347	752,143	(216)	751,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408,500	27,105	435,606		435,606

(注) 1. セグメント利益の調整額 38,755千円及び、セグメント資産の調整額 765,992千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,484,600	1,210,977	3,048	5,698,626

(注) 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エコー流通グループ(株)	4,840,709	文具事務用品の製造・販売事業、 インテリア・雑貨小物の企画・販売事業
アスクル(株)	4,839,548	文具事務用品の製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

（単位：千円）

	文具事務用品の 製造販売事業	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売事業	合計
当期償却額	33,903		33,903
当期末残高	141,577		141,577

なお、平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	文具事務用品の 製造販売事業	インテリア・ 雑貨小物の 企画・販売事業	合計
当期償却額		2,511	2,511
当期末残高		5,022	5,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)		当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり純資産額	578.38円	1株当たり純資産額	570.40円
1株当たり当期純利益金額	15.07円	1株当たり当期純利益金額	18.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.06円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
当期純利益(千円)	416,672	517,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,672	517,835
期中平均株式数(株)	27,657,198	27,672,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	4,158	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		900,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	680,000	1,680,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	1,154	1,145		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,040,000	1,360,000	1.2	(注)5
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,125	1,979		(注)5
その他有利子負債 支払手形及び買掛金(ユーザンス)	54,521	80,124	1.9	
預り保証金(1年超)	124,983	118,042	1.0	
合計	3,903,785	4,141,291		

(注)1. その他の有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示していません。

- 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- その他の有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,000	680,000		
リース債務	1,145	733	100	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日)	第2四半期 (自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日)	第3四半期 (自平成22年 12月21日 至平成23年 3月20日)	第4四半期 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)
売上高(千円)	5,983,907	7,226,552	8,334,014	8,051,435
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	202,101	276,533	541,502	99,107
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	124,261	187,604	378,223	76,268
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.49	6.78	13.67	2.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,981	1,051,108
受取手形	¹ 67,851	75,658
売掛金	3,293,250	3,273,182
有価証券	310,567	10,456
商品及び製品	3,908,616	3,991,167
仕掛品	9,764	1,093
原材料及び貯蔵品	323,624	224,273
前渡金	-	13,929
前払費用	73,440	78,764
繰延税金資産	90,621	272,696
関係会社短期貸付金	693,478	1,117,308
未収入金	² 1,026,988	567,641
その他	62,704	43,403
貸倒引当金	22,000	8,000
流動資産合計	10,746,890	10,712,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,482,333	4,524,824
減価償却累計額	2,501,917	2,631,358
建物(純額)	1,980,416	1,893,465
構築物	395,133	395,133
減価償却累計額	339,452	350,046
構築物(純額)	55,681	45,086
機械及び装置	987,665	286,348
減価償却累計額	739,161	227,816
機械及び装置(純額)	248,504	58,532
車両運搬具	127,955	130,299
減価償却累計額	109,133	117,567
車両運搬具(純額)	18,821	12,731
工具、器具及び備品	2,573,224	2,295,969
減価償却累計額	2,346,841	2,135,327
工具、器具及び備品(純額)	226,382	160,642
土地	1,780,210	1,780,210
建設仮勘定	6,346	-
その他	1,800	2,018
減価償却累計額	367	736
その他(純額)	1,433	1,281
有形固定資産合計	4,317,796	3,951,950

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
無形固定資産		
のれん	167,319	141,577
商標権	559	479
ソフトウェア	83,021	72,555
電話加入権	19,744	19,744
無形固定資産合計	270,644	234,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,251	1,078,013
関係会社株式	2,436,268	2,496,808
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
長期貸付金	10,000	50,000
関係会社長期貸付金	1,398,527	1,019,831
破産更生債権等	3,013	3,215
長期前払費用	27,192	27,463
前払年金費用	259,625	170,676
差入保証金	448,572	458,253
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	460,131	504,090
繰延税金資産	449,538	143,789
その他	176,324	179,942
貸倒引当金	178,013	178,015
投資その他の資産合計	8,781,806	8,073,445
固定資産合計	13,370,247	12,259,752
資産合計	24,117,138	22,972,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,882	361,853
買掛金	2,100,230	1,328,749
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	680,000	1,680,000
未払金	631,874	601,874
未払費用	392,069	386,824
未払法人税等	13,009	13,589
未払事業所税	24,375	24,449
未払消費税等	-	72,886
前受金	875	390
預り金	97,368	96,644
設備関係支払手形	11,082	11,183
役員賞与引当金	13,862	14,206
その他	387	378
流動負債合計	4,534,018	5,493,031

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
固定負債		
長期借入金	3,040,000	1,360,000
役員退職慰労引当金	232,319	241,253
受入保証金	126,039	119,098
資産除去債務	-	17,741
その他	1,100	722
固定負債合計	3,399,459	1,738,815
負債合計	7,933,477	7,231,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	834,044	834,043
資本剰余金合計	2,675,000	2,674,999
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	88	44
別途積立金	15,100,000	15,050,000
繰越利益剰余金	361,442	149,495
その他利益剰余金	15,461,530	15,199,540
利益剰余金合計	15,823,630	15,561,640
自己株式	4,230,442	4,230,762
株主資本合計	16,246,879	15,984,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,269	314,030
評価・換算差額等合計	133,269	314,030
新株予約権	70,050	70,050
純資産合計	16,183,660	15,740,588
負債純資産合計	24,117,138	22,972,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
売上高	24,627,994	24,831,737
売上原価		
製品期首たな卸高	3,152,090	3,908,616
当期製品製造原価	2, 5 17,257,281	5 16,854,733
合計	20,409,372	20,763,350
製品他勘定振替高	3 63,913	3 91,756
製品期末たな卸高	3,908,616	3,991,167
製品売上原価	16,436,841	1 16,680,426
売上総利益	8,191,153	8,151,310
販売費及び一般管理費	4, 5 7,776,699	4, 5 7,854,621
営業利益	414,453	296,689
営業外収益		
受取利息	2 51,801	2 43,893
有価証券利息	3,643	460
受取配当金	2 139,361	2 99,326
受取賃貸料	2 18,455	21,722
雑収入	2 35,284	2 38,767
営業外収益合計	248,545	204,169
営業外費用		
支払利息	63,814	52,388
賃貸収入原価	11,240	10,919
為替差損	62,028	95,640
減価償却費	30,477	34,910
雑損失	23,919	20,050
営業外費用合計	191,479	213,909
経常利益	471,518	286,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	14,200
固定資産売却益	6 2,778	6 45
事業構造改善引当金戻入額	2,205	-
新株予約権戻入益	334	-
特別利益合計	5,318	14,245
特別損失		
固定資産売却損	7 5,348	7 220
固定資産除却損	8 25,072	8 129,211
減損損失	10 46,737	-
投資有価証券評価損	-	558
事業再編損	9 15,826	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,883
特別損失合計	92,984	138,873
税引前当期純利益	383,852	162,321
法人税、住民税及び事業税	1,200	918
法人税等調整額	111,383	35,974
法人税等合計	112,583	36,892
当期純利益	271,268	125,429

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)		当事業年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		577,550	3.3	522,517	3.1
外作品購入費	1	15,525,474	90.0	15,419,540	91.5
労務費		556,389	3.2	455,865	2.7
経費	2	600,022	3.5	448,140	2.7
当期総製造費用		17,259,437	100.0	16,846,062	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,609		9,764	
合計		17,267,046		16,855,827	
仕掛品期末たな卸高		9,764		1,093	
当期製品製造原価		17,257,281		16,854,733	

原価計算の方法

原価計算の方法

標準原価による組別総合原価計算を行っており、期末に原価差額を売上原価、仕掛品及び製品に配賦しております。

同左

(注) 1 当社は主として少量生産品及び新規開発製品の一部並びに電子文具等を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。

1 同左

2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 385,974千円
消耗備品費 49,011千円

2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 288,467千円
消耗備品費 40,817千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金		
前期末残高	857,790	834,044
当期変動額		
自己株式の処分	23,746	1
当期変動額合計	23,746	1
当期末残高	834,044	834,043
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,747	2,675,000
当期変動額		
自己株式の処分	23,746	1
当期変動額合計	23,746	1
当期末残高	2,675,000	2,674,999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	151	88
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	63	44
当期変動額合計	63	44
当期末残高	88	44

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
別途積立金		
前期末残高	16,600,000	15,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	50,000
当期変動額合計	1,500,000	50,000
当期末残高	15,100,000	15,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,022,966	361,442
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	63	44
別途積立金の取崩	1,500,000	50,000
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	271,268	125,429
当期変動額合計	1,384,408	211,946
当期末残高	361,442	149,495
利益剰余金合計		
前期末残高	15,939,285	15,823,630
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	271,268	125,429
当期変動額合計	115,654	261,990
当期末残高	15,823,630	15,561,640
自己株式		
前期末残高	4,293,628	4,230,442
当期変動額		
自己株式の処分	63,637	3
自己株式の取得	451	322
当期変動額合計	63,186	319
当期末残高	4,230,442	4,230,762
株主資本合計		
前期末残高	16,323,094	16,246,879
当期変動額		
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	271,268	125,429
自己株式の処分	39,890	2
自己株式の取得	451	322
当期変動額合計	76,215	262,310
当期末残高	16,246,879	15,984,568

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148,743	133,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,474	180,761
当期変動額合計	15,474	180,761
当期末残高	133,269	314,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	148,743	133,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,474	180,761
当期変動額合計	15,474	180,761
当期末残高	133,269	314,030
新株予約権		
前期末残高	70,384	70,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	-
当期変動額合計	334	-
当期末残高	70,050	70,050
純資産合計		
前期末残高	16,244,735	16,183,660
当期変動額		
剰余金の配当	386,923	387,419
当期純利益	271,268	125,429
自己株式の処分	39,890	2
自己株式の取得	451	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,140	180,761
当期変動額合計	61,074	443,072
当期末残高	16,183,660	15,740,588

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当事業年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	子会社株式 ... 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの ... 同左 ・時価のないもの ... 同左
2 たな卸資産の評価方法及び評価基準	製品及び仕掛品 ...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	製品及び仕掛品 ... 同左 材料及び貯蔵品 ... 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん ...効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(市場販売目的分) ...見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア(自社利用分) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 ...定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん ... 同左 ソフトウェア(市場販売目的分) ... 同左 ソフトウェア(自社利用分) ... 同左 その他 ... 同左

項目	前事業年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当事業年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は 146千円、経常利益は 1,023千円、税引前当期純利益は 9,906千円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当事業年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,645千円</p>	1
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未収入金 403,103千円 買掛金 433,354千円</p>	2
<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 3,900,000千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額 3,900,000千円</u></p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 3,900,000千円 借入実行残高 900,000千円 <u>差引額 3,000,000千円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当事業年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 416,226千円
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">仕入高 4,897,346千円 受取利息 46,347千円 受取配当金 109,150千円 その他(営業外収益) 38,055千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 40,253千円 受取配当金 67,500千円 雑収入 27,484千円</p>
3 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	3 同左

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																																																																																						
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">519,082千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">664,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,369千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,579,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,745千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">627,136千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">576,360千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">490,451千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 648,326千円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,904千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,072千円</td></tr> </table> <p>9 事業再編損 国内生産拠点(つくば工場)の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,826千円</td></tr> </table>	販売促進費	519,082千円	運賃	664,894千円	退職給付費用	285,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円	給料手当	2,579,035千円	減価償却費	190,745千円	賃借料	627,136千円	特許権使用料	576,360千円	福利厚生費	490,451千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	5,298千円	機械装置	1,267千円	車輛運搬具	76千円	工具器具備品	1,433千円	合計	2,778千円	建物	2,671千円	車輛運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	建物	2,981千円	構築物	8,147千円	機械装置	3,904千円	車輛運搬具	136千円	工具器具備品	9,771千円	撤去費用	130千円	合計	25,072千円	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">576,145千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">733,384千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,127千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,048千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,521,396千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196,457千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">706,224千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">572,421千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">499,824千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,206千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 603,020千円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">117,144千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,180千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">7,611千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,237千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">129,211千円</td></tr> </table> <p>9</p>	販売促進費	576,145千円	運賃	733,384千円	退職給付費用	283,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,048千円	給料手当	2,521,396千円	減価償却費	196,457千円	賃借料	706,224千円	特許権使用料	572,421千円	福利厚生費	499,824千円	役員賞与引当金繰入額	14,206千円	貸倒引当金繰入額	201千円	車輛運搬具	45千円	車輛運搬具	2千円	工具器具備品	218千円	合計	220千円	建物	32千円	機械装置	117,144千円	車輛運搬具	5千円	工具器具備品	2,180千円	金型	7,611千円	ソフトウェア	2,237千円	合計	129,211千円
販売促進費	519,082千円																																																																																																						
運賃	664,894千円																																																																																																						
退職給付費用	285,712千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円																																																																																																						
給料手当	2,579,035千円																																																																																																						
減価償却費	190,745千円																																																																																																						
賃借料	627,136千円																																																																																																						
特許権使用料	576,360千円																																																																																																						
福利厚生費	490,451千円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	5,298千円																																																																																																						
機械装置	1,267千円																																																																																																						
車輛運搬具	76千円																																																																																																						
工具器具備品	1,433千円																																																																																																						
合計	2,778千円																																																																																																						
建物	2,671千円																																																																																																						
車輛運搬具	11千円																																																																																																						
土地	2,665千円																																																																																																						
合計	5,348千円																																																																																																						
建物	2,981千円																																																																																																						
構築物	8,147千円																																																																																																						
機械装置	3,904千円																																																																																																						
車輛運搬具	136千円																																																																																																						
工具器具備品	9,771千円																																																																																																						
撤去費用	130千円																																																																																																						
合計	25,072千円																																																																																																						
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																																																																																						
その他	137千円																																																																																																						
合計	15,826千円																																																																																																						
販売促進費	576,145千円																																																																																																						
運賃	733,384千円																																																																																																						
退職給付費用	283,127千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,048千円																																																																																																						
給料手当	2,521,396千円																																																																																																						
減価償却費	196,457千円																																																																																																						
賃借料	706,224千円																																																																																																						
特許権使用料	572,421千円																																																																																																						
福利厚生費	499,824千円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	14,206千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	201千円																																																																																																						
車輛運搬具	45千円																																																																																																						
車輛運搬具	2千円																																																																																																						
工具器具備品	218千円																																																																																																						
合計	220千円																																																																																																						
建物	32千円																																																																																																						
機械装置	117,144千円																																																																																																						
車輛運搬具	5千円																																																																																																						
工具器具備品	2,180千円																																																																																																						
金型	7,611千円																																																																																																						
ソフトウェア	2,237千円																																																																																																						
合計	129,211千円																																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)								
<p>10 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (松戸工場)</td> <td style="text-align: center;">千葉県 松戸市</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">46,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている 管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行 い、遊休資産等については個別に資産のグルーピング を行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていない ため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、回収可能価額は正味売却価額により測定してお り、処分価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円	10
用途	場所	種類	減損損失額						
遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 72千株であります。

当事業年度(自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,786	0	0	4,787
合計	4,786	0	0	4,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの 0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">74,209</td> <td style="text-align: right;">26,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">74,209</td> <td style="text-align: right;">26,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,885千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	101,095	74,209	26,885	合計	101,095	74,209	26,885	1年内	20,219千円	1年超	6,666千円	合計	26,885千円	支払リース料	20,219千円	減価償却費相当額	20,219千円	1年内	445千円	1年超	1,632千円	合計	2,077千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">94,428</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,095</td> <td style="text-align: right;">94,428</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,259千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	101,095	94,428	6,666	合計	101,095	94,428	6,666	1年内	6,666千円	1年超	-千円	合計	6,666千円	支払リース料	20,219千円	減価償却費相当額	20,219千円	1年内	889千円	1年超	3,370千円	合計	4,259千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	101,095	74,209	26,885																																																						
合計	101,095	74,209	26,885																																																						
1年内	20,219千円																																																								
1年超	6,666千円																																																								
合計	26,885千円																																																								
支払リース料	20,219千円																																																								
減価償却費相当額	20,219千円																																																								
1年内	445千円																																																								
1年超	1,632千円																																																								
合計	2,077千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	101,095	94,428	6,666																																																						
合計	101,095	94,428	6,666																																																						
1年内	6,666千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	6,666千円																																																								
支払リース料	20,219千円																																																								
減価償却費相当額	20,219千円																																																								
1年内	889千円																																																								
1年超	3,370千円																																																								
合計	4,259千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,436,268千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,496,808千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 564,679千円	繰越欠損金 314,518千円
製品評価減否認 55,782千円	製品評価減否認 191,817千円
役員退職慰勞引当金 94,530千円	役員退職慰勞引当金 98,165千円
減価償却超過額 94,268千円	減価償却超過額 82,162千円
投資有価証券評価損損金不算入額 24,403千円	投資有価証券評価損損金不算入額 24,630千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 79,184千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 72,794千円
関係会社株式評価損否認 76,755千円	関係会社株式評価損否認 76,755千円
減損損失否認 33,657千円	減損損失否認 28,422千円
その他有価証券評価差額金 93,098千円	固定資産除却損否認 47,723千円
その他 29,194千円	その他有価証券評価差額金 127,569千円
繰延税金資産小計 1,145,555千円	その他 41,883千円
評価性引当額 254,887千円	繰延税金資産小計 1,106,445千円
繰延税金資産合計 890,667千円	評価性引当額 372,462千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 733,982千円
前払年金費用 105,641千円	(繰延税金負債)
特別償却準備金 60千円	前払年金費用 69,448千円
土地評価差額 244,805千円	特別償却準備金 30千円
繰延税金負債合計 350,508千円	土地評価差額 244,805千円
繰延税金資産の純額 540,159千円	資産除去債務に係る固定資産 3,212千円
	繰延税金負債合計 317,496千円
	繰延税金資産の純額 416,485千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.75	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.59
その他 0.01	その他 1.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.73

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月20日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上されているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～38年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.690%～2.134%を使用しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,424千円
時の経過による調整額	317千円
期末残高	17,741千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)		当事業年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)	
1株当たり純資産額	582.29円	1株当たり純資産額	566.29円
1株当たり当期純利益金額	9.81円	1株当たり当期純利益金額	4.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.81円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月21日 至平成22年6月20日)	当事業年度 (自平成22年6月21日 至平成23年6月20日)
当期純利益(千円)	271,268	125,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,268	125,429
期中平均株式数(株)	27,657,198	27,672,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	4,158	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本紙パルプ商事(株)	602,000	162,540
三信電気(株)	239,000	143,878
ブラザー工業(株)	117,400	128,318
モリト(株)	129,000	87,462
ダイニック(株)	632,000	82,160
ニチバン(株)	302,000	81,842
住友不動産(株)	42,000	67,662
オイレス工業(株)	43,545	66,362
リンテック(株)	27,700	62,712
アスクル(株)	48,000	57,456
他28銘柄	290,137	137,619
計	2,472,782	1,078,013

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和証券S M B C(株) ダイワMMF	10,456	10,456
計	10,456	10,456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,482,333	42,990	499	4,524,824	2,631,358	124,191	1,893,465
構築物	395,133	-	-	395,133	350,046	10,594	45,086
機械及び装置	987,665	-	701,316	286,348	227,816	72,826	58,532
車両運搬具	127,955	8,866	6,522	130,299	117,567	14,835	12,731
工具、器具及び備品	2,573,224	175,434	452,688	2,295,969	2,135,327	226,513	160,642
土地	1,780,210	-	-	1,780,210	-	-	1,780,210
建設仮勘定	6,346	11,365	17,712	-	-	-	-
その他	1,800	217	-	2,018	736	369	1,281
有形固定資産計	10,354,669	238,874	1,178,739	9,414,804	5,462,853	449,331	3,951,950
無形固定資産							
のれん	257,414	-	-	257,414	115,836	25,741	141,577
商標権	800	-	-	800	320	80	479
ソフトウェア	957,202	32,126	35,373	953,955	881,400	40,370	72,555
電話加入権	19,744	-	-	19,744	-	-	19,744
無形固定資産計	1,235,160	32,126	35,373	1,231,914	997,557	66,191	234,356
長期前払費用	31,867	12,205	5,928	38,144	10,680	7,879	27,463

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型142点 146,690千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 国内生産中止に伴う設備除却 701,316千円

工具、器具及び備品 金型284点 396,814千円

3. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

製造費用 288,467千円

販売費及び一般管理費 196,457千円

営業外費用 38,477千円

合計 523,402千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200,013	8,201	-	22,200	186,015
役員賞与引当金	13,862	14,206	13,862	-	14,206
役員退職慰労引当金	232,319	21,048	12,114	-	241,253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による減少(22,000千円)と、債権の一部回収による減少(200千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,371
銀行預金	
当座預金	10,958
普通預金	873,778
定期預金	160,000
小計	1,044,737
合計	1,051,108

(ロ) 受取手形

() 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
横山(株)	28,791
大日本印刷(株)	17,966
(株)オフィスパートナー	5,820
トッパン・フォームズ(株)	5,325
(株)山善	4,036
その他	13,718
計	75,658

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	50,352
" 2 "	16,292
" 3 "	7,627
" 4 "	1,385
計	75,658

(ハ) 売掛金

() 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)カウネット	844,027
エコール流通グループ(株)	712,802
アスクル(株)	457,959
(株)東京クラウン	137,809
プラス(株)ジョインテックスカンパニー	127,068
その他	993,514
計	3,273,182

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,293,250	26,061,303	26,081,371	3,273,182	89	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
一般文具	1,814,490
電子文具	2,176,676
計	3,991,167

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
一般文具	-
電子文具	1,093
計	1,093

(へ) 原材料及び貯蔵品

資材名	金額(千円)
原材料	
紙	28,720
とじ具	48,232
化成品	21,085
段ボール	461
印刷物	35,388
補助材	8,119
表紙	9,808
電子文具	6,787
その他	1,322
小計	159,927
貯蔵品	
カタログ・パンフレット	12,786
販売促進用品	18,103
修理部品	26,422
その他	7,034
小計	64,346
合計	224,273

(2) 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

内容	金額(千円)
P.T.KING JIM INDONESIA	413,856
(株)キングビジネスサポート	50,000
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	421,079
(株)Gクラッセ	580,000
(株)ラドンナ	281,871
(株)アスカ商会	750,000
計	2,496,808

(ロ) 関係会社出資金

内容	金額(千円)
錦宮(上海)貿易有限公司	120,374
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	1,199,000
計	1,319,374

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

() 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
伊藤電子工業(株)	86,223
千代田紙器(株)	22,139
(株)文友社	19,693
山野井商事(株)	17,596
(株)東和美術印刷	14,421
その他	201,779
計	361,853

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日後1ヶ月以内	128,774
" 2 "	121,144
" 3 "	111,934
計	361,853

(ロ) 買掛金

相手先別	金額(千円)
伊藤電子工業(株)	366,988
セイコーエプソン(株)	347,853
KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.	103,446
(株)グループセンス	77,936
KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.	41,244
その他	391,279
計	1,328,749

(ハ) 一年内返済予定の長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三井住友銀行	750,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	215,000
住友信託銀行(株)	215,000
計	1,680,000

(4) 固定負債

(イ) 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	180,000
住友信託銀行(株)	180,000
計	1,360,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	9月20日まで
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日・12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料 買増受付停止期間	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレスは、次のとおりです。 http://www.kingjim.co.jp
株主に対する特典	毎年6月20日現在の株主名簿に記録された所有株式数100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により、当社またはグループ会社の商品を年1回ご贈呈いたします。 ・100株以上1,000株未満 希望小売価格2,500円相当の商品 ・1,000株以上 希望小売価格5,000円相当の商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日	平成22年9月15日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成22年9月15日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第63期第1四半期)	自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日	平成22年11月2日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期第2四半期)	自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日	平成23年2月2日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第63期第3四半期)	自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日	平成23年4月28日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づく臨時報告書	平成22年9月21日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月15日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成22年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キングジムが平成22年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月14日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多和田 英俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 敦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成22年6月21日から平成23年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キングジムの平成23年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キングジムが平成23年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月15日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多和田 英俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 敦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成21年6月21日から平成22年6月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成22年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月14日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多和田 英俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 敦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成22年6月21日から平成23年6月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キングジムの平成23年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。